

平成 16 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 12 月 24 日

上場会社名 株式会社ミロク
 コード番号 7983
 (URL <http://www.miroku-jp.com/>)

上場取引所 大証(市場第2部)
 本社所在都道府県 高知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 弥勒 美彦
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 田中 勝久 TEL (088) 863-3310
 決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 24 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 1 月 28 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 16年10月期の業績(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

(1) 経営成績 (金額単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月期	484	(89.4)	217	(29.0)	238	(12.3)
15年10月期	4,591	(47.1)	168	(55.9)	212	(44.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年10月期	206	()	11. 71		5.4	3.0	49.1
15年10月期	10	(92.8)	0. 57		0.3	2.5	4.6

(注) 期中平均株式数 16年10月期 14,845,587 株 15年10月期 14,850,971 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年10月期	7. 00	3. 00	4. 00	103	50.2	2.7
15年10月期	5. 00	2. 00	3. 00	74	693.8	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年10月期	7,478	3,868	51.7	258. 48
15年10月期	8,259	3,779	45.8	253. 21

(注) 期末発行済株式数 16年10月期 14,839,636 株 15年10月期 14,849,378 株
 期末自己株式数 16年10月期 187,573 株 15年10月期 177,831 株

2 17年10月期の業績予想(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	460	310	280	4. 00		
通期	620	340	300		4. 00	8. 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 22銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	前 期 (平成15年10月31日)		当 期 (平成16年10月31日)		増減 (は減) 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	130		54		75
2. 前払費用	14		8		6
3. 繰延税金資産	9				9
4. 関係会社短期貸付金	2,411		2,100		310
5. 未収還付法人税等			88		88
6. その他	1		3		2
貸倒引当金	0		0		0
流動資産合計	2,566	31.1	2,256	30.2	310
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	639		592		46
(2) 構築物	60		58		1
(3) 工具器具備品	1		1		0
(4) 土地	551		551		
有形固定資産合計	1,252	15.2	1,203	16.1	48
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	2		3		0
無形固定資産合計	2	0.0	3	0.0	0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,137		1,132		4
(2) 関係会社株式	1,633		1,633		
(3) 出資金	1		1		0
(4) 関係会社長期貸付金	1,335		910		424
(5) 投資不動産	164		164		
(6) 積立傷害保険	144		146		2
(7) その他	36		40		4
貸倒引当金	14		14		0
投資その他の資産合計	4,437	53.7	4,014	53.7	423
固定資産合計	5,692	68.9	5,221	69.8	470
資産合計	8,259	100.0	7,478	100.0	781

区分	前 期 (平成15年10月31日)		当 期 (平成16年10月31日)		増減 (は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1			1
2. 買掛金		1		6	5
3. 短期借入金		4,000		1,948	2,051
4. 未払金		2		3	1
5. 未払費用		0		11	10
6. 未払法人税等		102			102
7. 繰延税金負債				4	4
8. 預り金		8		1	6
9. 固定資産購入支払手形		0			0
10. 固定資産購入未払金		38			38
11. その他				5	5
流動負債合計		4,155	50.3	1,982	2,173
固定負債					
1. 社債				500	500
2. 長期借入金				800	800
3. 繰延税金負債		125		117	8
4. 役員退職慰労引当金		198		210	11
固定負債合計		324	3.9	1,627	1,302
負債合計		4,480	54.2	3,609	870
(資本の部)					
資本金		863	10.5	863	11.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		515		515	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	15	15		15	15
資本剰余金合計		530	6.4	531	7.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		197		197	
2. 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金	66			66	
(2) 固定資産圧縮積立金	89			81	
(3) 別途積立金	1,630	1,786		1,630	1,778
3. 当期末処分利益		256		363	106
利益剰余金合計		2,240	27.1	2,339	31.3
その他有価証券評価差額金		168	2.1	163	2.2
自己株式		23	0.3	27	0.4
資本合計		3,779	45.8	3,868	51.7
負債・資本合計		8,259	100.0	7,478	100.0

損益計算書

区分	前 期 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)		当 期 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		増減 (は減)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高		4,591	100.0		4,591
売上原価		4,055	88.3		4,055
売上総利益		535	11.7		535
販売費及び一般管理費		366	8.0		366
営業利益		168	3.7		168
営業収益					
1. 関係会社配当金収入				166	
2. 関係会社手数料収入				181	
3. 関係会社不動産賃貸収入				136	484
100.0					484
営業費用					
1. 関係会社不動産賃貸原価				81	
2. 販売費及び一般管理費				185	266
55.1					266
営業利益				217	44.9
217					217
営業外収益					
1. 受取利息	26			58	
2. 受取配当金	32			19	
3. 固定資産賃貸料	66				
4. その他	24	151	3.3	3	81
16.7					70
営業外費用					
1. 支払利息	39			41	
2. 固定資産賃貸費用	58				
3. コミットメントフィー				14	
4. その他	9	107	2.4	5	60
12.5					47
經常利益		212	4.6		238
49.1					26
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	21			0	
2. 保険金収入		21	0.5	2	2
0.4					18
特別損失					
1. 固定資産除却損	6			0	
2. 役員退職金	15				
3. 投資有価証券評価損	4				
4. 役員退職慰労引当金繰入額	186				
5. その他	2	215	4.7		0
0.1					214
税引前当期純利益		17	0.4		239
49.4					222
法人税,住民税及び事業税	170			28	
法人税等調整額	163	6	0.2	4	32
6.7					25
当期純利益		10	0.2		206
42.7					196
前期繰越利益		275			200
中間配当額		29			44
当期未処分利益		256			363
					106

利益処分案

区分	前 期 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)		当 期 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		増減 (は減)
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
当期末処分利益		256		363	106
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額	7	7	6	6	1
合計		264		369	105
利益処分数額					
1. 配当金	44		59		
2. 役員賞与金	19	63	33	92	28
次期繰越利益		200		277	76

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
 2. 平成16年7月9日に 44,536,980円 (1株当たり 3円 00銭) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権……貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等……財務内容評価法によっております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

当期から、「固定資産購入支払手形」(当期5百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、流動負債「その他」に含めて表示しております。

2. 損益計算書

当期から、「固定資産賃貸料」(当期1百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。また、「固定資産賃貸費用」(当期1百万円)についても同様の理由により、営業外費用「その他」に含めて表示しております。あわせて、従来、営業外費用の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」(前期8百万円)は、金額の重要性が増したため、当期より営業外費用「コミットメントフィー」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,099 百万円	1,151 百万円
2. 保証債務	154 百万円	108 百万円
3. 自己株式	(177,831株) 23 百万円	(187,573株) 27 百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
(1) 流動		
繰延税金資産		
未払事業税否認	9 百万円	百万円
繰延税金資産の純額	9 百万円	百万円
(2) 固定		
繰延税金資産		
関係会社株式評価	177 百万円	177 百万円
役員退職慰労引当金	79 百万円	85 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5 百万円	5 百万円
その他	2 百万円	2 百万円
繰延税金資産小計	264 百万円	270 百万円
評価性引当額	177 百万円	177 百万円
繰延税金資産合計	87 百万円	93 百万円
繰延税金負債との相殺額	87 百万円	93 百万円
繰延税金資産の純額	百万円	百万円
繰延税金負債		
未収事業税	百万円	4 百万円
土地圧縮積立金	45 百万円	46 百万円
固定資産圧縮積立金	55 百万円	51 百万円
その他有価証券評価差額金	112 百万円	112 百万円
繰延税金負債合計	213 百万円	215 百万円
繰延税金資産との相殺額	87 百万円	93 百万円
繰延税金負債の純額	125 百万円	121 百万円

役員の異動 平成17年1月28日付

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 山本 吾一 (現 兼松エンジニアリング株式会社 代表取締役会長)

退任監査役

社外監査役(非常勤) 井戸 浩道